

2 事業所規模30人以上の結果

常用労働者30人以上の事業所における本県の賃金・労働時間及び雇用の動きを「毎月勤労統計調査地方調査」の結果からみると、その概要は次のとおりである。

(1) 賃 金

現金給与総額

常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額（名目賃金）は、前年に比べ0.9%減の360,206円であり、実質賃金指数は0.2%減の95.9であった。

群馬県の現金給与総額は、全国平均の376,964円と比べ16,758円低かった。前年との増減率で比較すると全国平均が0.8%減であったのに対し、本県は0.9%減となった。また、実質賃金指数は全国平均が0.9%減であったのに対し、本県は0.2%減となった。

（表2-1、図2-1, 2）

表2-1 現金給与総額の推移

	群 馬 県						全 国					
	名 目 賃 金			実 質 賃 金			名 目 賃 金			実 質 賃 金		
	金 額	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率		金 額	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	
	円		%		%		円		%		%	
平成12	384,190	100.0	2.2	100.0	3.1		398,069	100.0	-0.3	100.0	0.6	
13	382,533	99.4	-0.6	99.9	-0.4		397,366	99.3	-0.7	100.2	0.2	
14	372,494	95.8	-3.6	97.3	-2.6		387,638	96.4	-2.9	98.4	-1.8	
15	379,584	94.8	-1.0	96.1	-1.2		389,664	96.3	-0.1	98.6	0.2	
16	360,206	93.9	-0.9	95.9	-0.2		376,964	95.5	-0.8	97.7	-0.9	

（注）増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図2-1

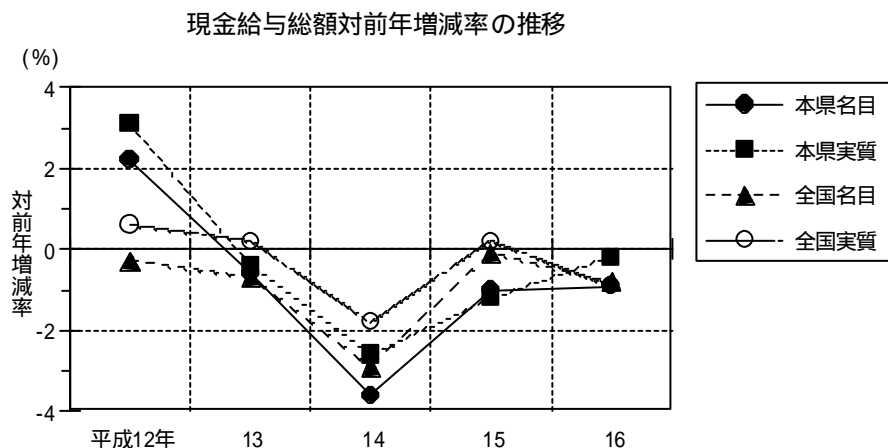
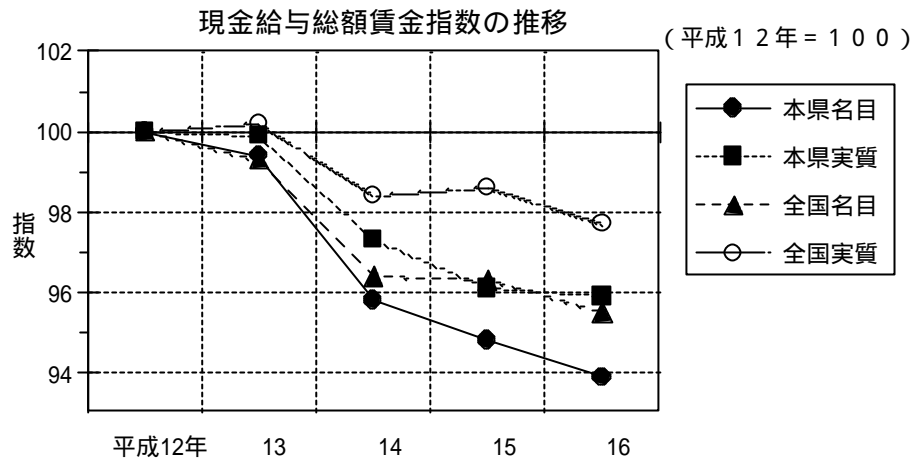


図 2 - 2



主な産業の現金給与総額は、製造業が 2.2% 増加したが、卸売・小売業、飲食店は 0.2%、サービス業が 2.2%それぞれ減少した。(表 2 - 2)

表 2 - 2 主な産業の現金給与総額の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売小売業 飲食店	サービス業	調査産業計	製造業	卸売小売業 飲食店	サービス業
給与総額	円				円			
平成12年	384,190	406,740	314,505	375,975	398,069	406,707	307,103	403,621
13	382,533	406,802	314,035	373,442	397,366	406,089	309,285	402,939
14	372,494	382,361	251,068	383,263	387,638	401,469	291,587	397,636
15	379,584	395,655	255,321	389,573	389,664	410,817	299,203	395,904
16	360,206	404,237	247,381	358,015	376,964	419,768	262,599	378,435
増減率	%				%			
平成12年	22	18	15.3	-21	-0.3	2.0	-3.5	-0.9
13	-0.6	-0.3	-6.1	-0.6	-0.7	0.2	-2.8	-0.1
14	-3.6	-4.7	-8.2	-0.2	-2.9	-1.2	-5.0	-3.0
15	-1.0	3.3	-0.3	-2.7	-0.1	2.3	0.1	-0.9
16	-0.9	2.2	-0.2	-2.2	-0.8	1.6	-2.5	-2.5

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

定期給与(基本給、超過労働給与、諸手当等)

常用労働者1人当たりの平均月間定期給与額(名目賃金)は、前年に比べ 0.2%減の 290,959円であり、実質賃金指数は 0.5%増の 99.6であった。

群馬県の定期給与額は、全国平均の 299,380円と比べ 8,421円低かった。前年との増減率で比較すると、全国平均が 0.1%減であったのに対し、本県は 0.2%減となった。また、実質賃金指数においては、全国平均が 0.1%減であったのに対し、本県は0.5%増となった。(表 2 - 3、図 2 - 3, 4)

表 2 - 3 定期給与の推移

(指数:平成12年 = 100)

	群馬県						全国				
	名目賃金			実質賃金			名目賃金			実質賃金	
	金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率		金額	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率
平成	円		%		%		円		%		%
12	299,326	100.0	1.8	100.0	2.7		308,930	100.0	0.3	100.0	1.2
13	301,913	100.7	0.7	101.2	1.0		309,254	99.5	-0.5	100.4	0.4
14	298,731	98.8	-1.9	100.3	-0.9		305,700	97.9	-1.6	99.9	-0.5
15	304,045	97.7	-1.1	99.1	-1.2		307,471	97.9	0.0	100.2	0.3
16	290,959	97.5	-0.2	99.6	0.5		299,380	97.8	-0.1	100.1	-0.1

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図 2 - 3

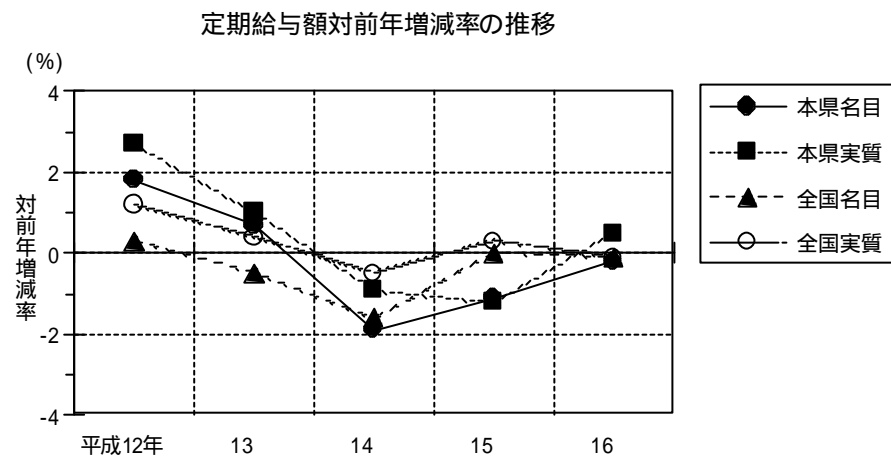
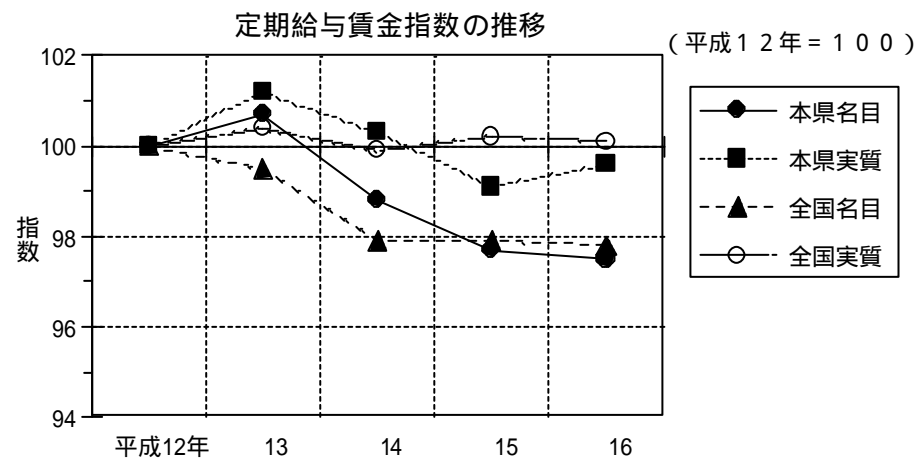


図 2 - 4



主な産業の定期給与は、製造業が 1.5%、卸売・小売業、飲食店は 1.9%それぞれ増加したが、サービス業が 0.3%減少した。(表 2 - 4)

表 2 - 4 主な産業の定期給与の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売小売業 飲食店	サービス業	調査産業計	製造業	卸売小売業 飲食店	サービス業
定期給与	円				円			
平成12年	299,326	314,092	247,754	293,778	308,930	314,680	242,326	310,885
13	301,913	316,352	259,465	292,422	309,254	315,259	244,899	310,191
14	298,731	306,752	210,771	302,626	305,700	316,698	232,886	309,786
15	304,045	316,283	211,643	308,308	307,471	322,218	236,930	309,998
16	290,959	320,849	209,477	288,805	299,380	328,447	214,791	299,838
増減率	%				%			
平成12年	18	0.8	15.3	-0.9	0.3	1.8	-3.3	0.3
13	0.7	0.1	-1.4	-0.2	-0.5	0.3	-2.5	-0.1
14	-1.9	-1.6	-6.9	0.7	-1.6	0.4	-4.2	-1.9
15	-1.1	3.0	-1.5	-2.4	0.0	1.9	-0.7	-0.4
16	-0.2	1.5	1.9	-0.3	-0.1	1.5	0.6	-1.2

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

定期給与のうち所定内給与額は、前年に比べ 0.1%増の 263,209円であった。

これを全国平均と比較すると本県は、全国平均の 273,978円よりも 10,769円低かったが、前年との増減率で比較すると全国平均が 0.4%減に対し、本県は 0.1%増となった。

(表 2 - 5)

表 2 - 5 主な産業の所定内給与の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売小売業 飲食店	サービス業	調査産業計	製造業	卸売小売業 飲食店	サービス業
所定内給与	円				円			
平成12年	270,587	270,831	238,021	280,590	284,251	280,190	232,696	291,032
13	275,805	277,260	248,944	280,219	285,321	282,700	235,285	290,701
14	271,463	267,805	200,937	287,669	281,576	282,212	223,202	290,656
15	274,052	270,908	200,630	293,224	282,172	284,432	226,178	290,581
16	263,209	277,536	199,587	271,008	273,978	288,610	204,864	280,510
増減率	%				%			
平成12年	1.4	-0.5	16.1	-0.7	-0.1	0.6	-3.4	0.3
13	1.7	1.8	-1.6	0.2	-0.3	1.0	-2.4	0.0
14	-2.4	-2.1	-7.5	-0.1	-1.7	-0.2	-4.5	-1.7
15	-1.9	1.2	-2.1	-2.3	-0.3	0.9	-1.2	-0.5
16	0.1	2.4	2.4	-1.7	-0.4	1.1	0.7	-1.5

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

特別給与

常用労働者 1 人当たりの平均月間特別給与額は、前年に比べ 6,292円減少して 69,247円であり、これを全国平均の 77,584円と比べると、8,337円低い金額であった。(表 2 - 6)

表 2 - 6 主な産業の特別給与の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売小売業 飲食店	サービス業	調査産業計	製造業	卸売小売業 飲食店	サービス業
特別給与	円				円			
平成12年	84,864	92,648	66,751	82,197	89,139	92,027	64,777	92,736
13	80,620	90,450	54,570	81,020	88,112	90,830	64,386	92,748
14	73,763	75,609	40,297	80,637	81,938	84,771	58,701	87,850
15	75,539	79,372	43,678	81,265	82,193	88,599	62,273	85,906
16	69,247	83,388	37,904	69,210	77,584	91,321	47,808	78,597

賞与の支給状況

夏季賞与（6～8月分集計）の常用労働者 1 人平均支給額は、前年同期に比べ 32,424円減の 438,965円、平均支給月数は 0.10月減の 1.31月であった。また、年末賞与（11月～17年1月分集計）は、6,361円減の 467,172円、平均支給月数は0.01月増の 1.47月であった。

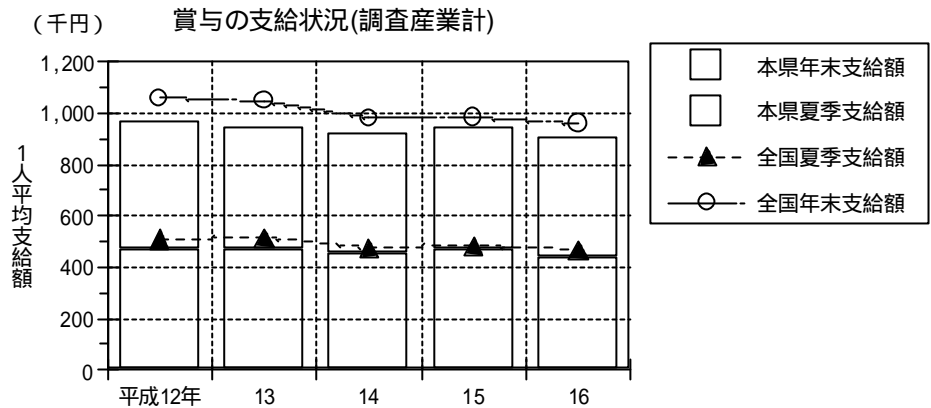
全国平均と比較すると本県は、夏季賞与（全国平均 465,776円）が 26,811円低く、年末賞与（同 493,999円）も 26,827円低かった。(表 2 - 7、図 2 - 5)

表 2 - 7 賞与の支給状況

	群馬県						全国					
	夏季賞与			年末賞与			夏季賞与			年末賞与		
	1人平均 支給額	支給事業 所割合	平均支給 月数	1人平均 支給額	支給事業 所割合	平均支給 月数	1人平均 支給額	支給事業 所割合	平均支給 月数	1人平均 支給額	支給事業 所割合	平均支給 月数
平成	円	%	月	円	%	月	円	%	月	円	%	月
12	466,655	95.8	1.41	502,624	97.3	1.57	507,440	92.0	1.40	551,096	94.3	1.55
13	471,667	97.8	1.30	475,499	97.1	1.41	512,649	91.6	1.39	534,604	93.1	1.48
14	450,570	92.3	1.35	472,326	95.7	1.72	474,148	90.3	1.27	506,671	93.4	1.38
15	471,389	89.9	1.41	473,533	91.4	1.46	482,566	90.8	1.30	501,277	91.4	1.37
16	438,965	79.1	1.31	467,172	79.9	1.47	465,776	89.2	-	493,999	91.8	-

(注)平成 16 年全国分平均支給月数は未公表。

図 2 - 5



賃金格差

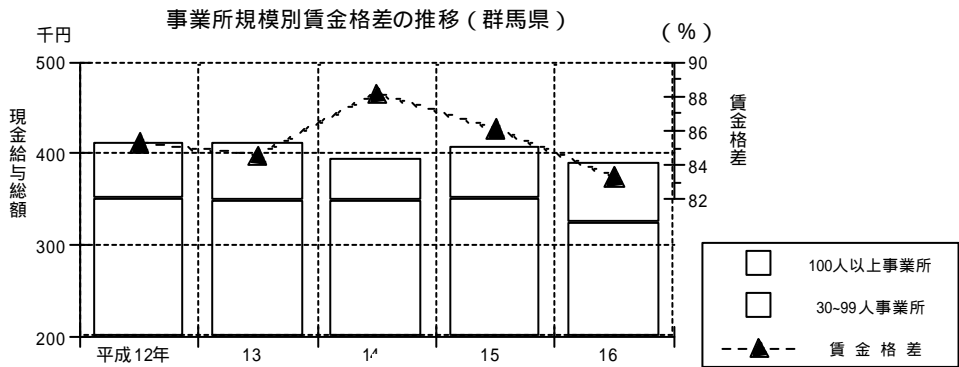
事業所規模の相違による賃金格差をみると、常用労働者100人以上の事業所における現金給与総額を 100とした場合の 30～99人の事業所の賃金は、83.3となり、前年に比べて 2.8ポイント格差が拡大した。(表 2 - 8、図 2 - 6)

表 2 - 8 事業所規模別賃金格差の推移 (調査産業計)

	群馬県			全国		
	100人以上 事業所	30～99人 事業所	賃金格差	100人以上 事業所	30～99人 事業所	賃金格差
給与総額						
平成	円	円	%	円	円	%
12	412,239	351,548	85.3	407,619	345,017	84.6
13	412,343	348,586	84.5	408,752	342,874	83.9
14	394,511	347,866	88.2	402,210	332,071	82.6
15	406,859	350,293	86.1	403,760	336,628	83.4
16	390,448	325,283	83.3	-	-	-

(注)事業所規模別区分が全国調査分と異なるため、近い区分の数値を掲載した。平成 16年全国分は未公表。

図 2 - 6



(2) 労働時間・出勤日数

労働時間・出勤日数の動き

常用労働者1人当たり平均月間総実労働時間は、前年と比べ1.2%減の156.6時間であった。この内訳は、所定内労働時間が0.9%減の143.2時間、所定外労働時間が4.6%減の13.4時間であった。また、平均月間出勤日数は、前年と同じ19.8日であった。

全国平均と比較すると、総実労働時間（全国平均153.3時間）が3.3時間、所定内労働時間（同140.9時間）が2.3時間、所定外労働時間（同12.4時間）が1.0時間全国平均より長くなっている。（表2-9、図2-7、8、9）

表2-9 労働時間の推移

	群馬県								全 国							
	総実労働時間						出勤日数		総実労働時間						出勤日数	
	所定内時間		所定外時間		所定内時間				所定外時間							
	対前年 実数	増減率	対前年 実数	増減率	対前年 実数	増減率	対前年 実数	増減率	対前年 実数	増減率	対前年 実数	増減率	対前年 実数	増減率	対前年 実数	増減率
平成	時間	%	時間	%	時間	%	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
12	160.7	2.1	146.4	1.3	14.3	10.6	19.8	0.0	154.9	0.8	143.3	0.4	11.6	5.6	19.7	0.1
13	159.3	-0.8	146.2	-0.3	13.1	-6.2	19.8	0.0	154.0	-0.8	142.8	-0.5	11.2	-3.4	19.7	0.0
14	159.9	-0.8	146.0	-0.6	13.9	-3.1	19.7	-0.1	153.1	-0.8	141.7	-1.0	11.4	-0.2	19.6	-0.1
15	162.7	-0.1	147.3	-0.4	15.4	4.0	19.8	0.1	153.8	0.2	141.7	-0.2	12.1	5.5	19.6	0.0
16	156.6	-1.2	143.2	-0.9	13.4	-4.6	19.8	0.0	153.3	0.6	140.9	0.4	12.4	4.1	19.6	0.0

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図2-7

本県における労働時間及び出勤日数の推移

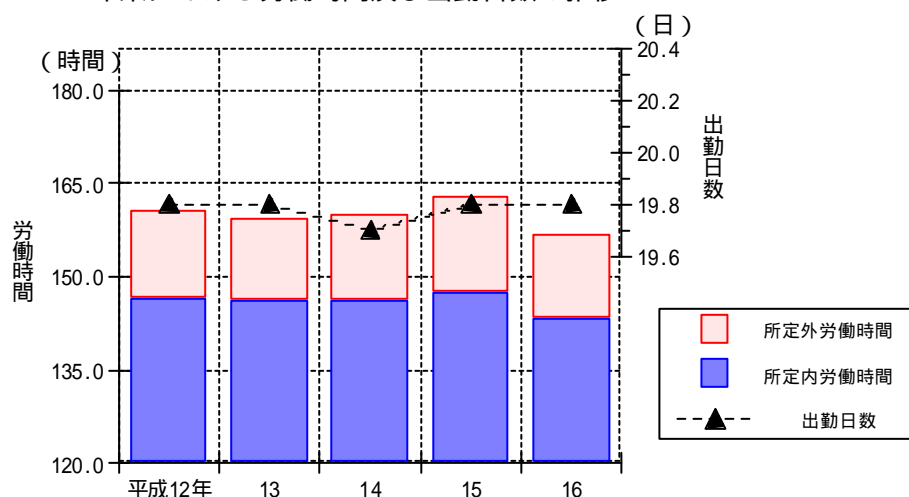


図 2 - 8

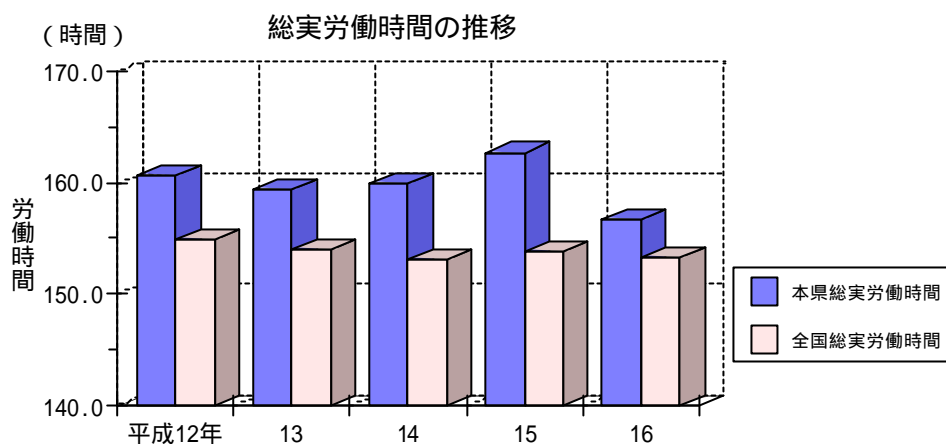
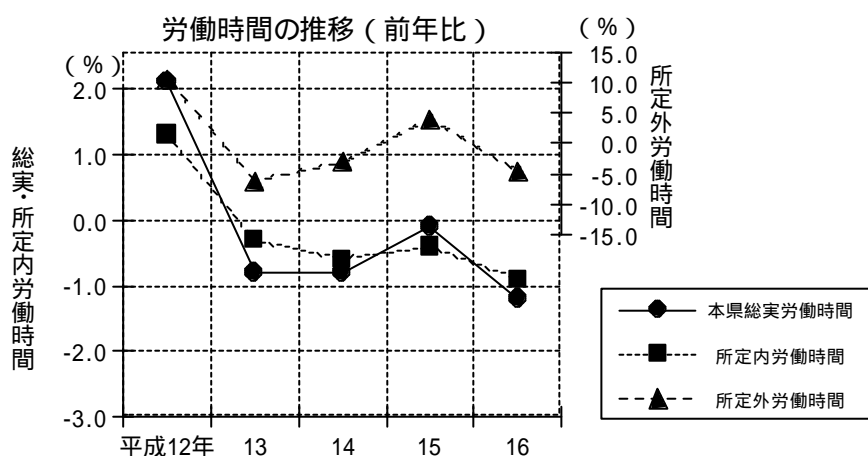


図 2 - 9



主な産業の労働時間・出勤日数

主な産業の労働時間を前年と比較すると、総実労働時間は、製造業が 0.6%、卸売・小売業、飲食店が 0.1%、サービス業は 1.8%それぞれ減少した。総実労働時間のうち所定外労働時間は、製造業が 0.6%増加したが、卸売・小売業、飲食店は 22.6%、サービス業が 4.8%それぞれ減少した。

出勤日数の前年との差は、製造業が 0.1日の減少、卸売・小売業、飲食店は 0.3日増加し、サービス業が 0.3日減少した。（表 2 - 10,11,12）

表 2 - 10 主な産業の総労働時間の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業
平成12年	160.7	168.9	149.8	147.3	154.9	164.7	139.0	148.6
13	159.3	166.2	150.1	146.3	154.0	162.9	138.9	148.2
14	159.9	169.8	144.3	148.3	153.1	163.8	135.2	147.2
15	162.7	173.3	147.4	150.9	153.8	165.6	134.4	147.5
16	156.6	166.9	141.5	147.6	153.3	167.7	133.3	147.4
増減率								
平成12年	21	35	10.1	-0.2	08	1.8	-0.3	1.0
13	-0.8	0.5	-2.5	-0.3	-0.8	-1.0	-0.9	-0.2
14	-0.8	-3.9	1.5	0.2	-0.8	0.1	-2.4	-0.8
15	-0.1	-0.1	-0.5	1.4	0.2	1.1	-1.1	0.2
16	-1.2	-0.6	-0.1	-1.8	0.6	1.5	1.6	-0.2

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

表 2 - 11 主な産業の所定外労働時間の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業
平成12年	14.3	19.4	6.2	5.4	11.6	15.4	5.4	9.1
13	13.1	17.1	6.6	5.1	11.2	14.1	5.5	8.8
14	13.9	18.5	8.9	7.3	11.4	15.3	5.5	9.0
15	15.4	21.4	9.7	7.1	12.1	16.9	5.8	9.2
16	13.4	19.0	5.4	8.1	12.4	17.8	6.1	9.0
増減率								
平成12年	10.6	21.7	9.4	3.7	5.6	14.8	0.9	2.4
13	-6.2	-4.5	15.6	1.2	-3.4	-7.5	2.8	-1.2
14	-3.1	-15.5	-0.1	26.5	-0.2	3.1	-1.1	-1.3
15	4.0	6.1	-13.7	9.7	5.5	10.4	6.1	3.0
16	-4.6	0.6	-22.6	-4.8	4.1	8.2	3.1	-3.9

(注)増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

表 2 - 12 主な産業の出勤日数の推移

	群馬県				全国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業
平成12年	19.8	19.6	20.9	19.5	19.7	19.7	19.9	19.4
13	19.8	19.4	21.0	19.6	19.7	19.6	19.8	19.3
14	19.7	19.6	20.6	19.3	19.6	19.6	19.6	19.2
15	19.8	19.7	20.6	19.3	19.6	19.7	19.5	19.1
16	19.8	19.6	20.9	19.0	19.6	19.8	19.6	19.2
前年差								
平成12年	0.0	0.2	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
13	0.0	-0.2	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1
14	-0.1	0.2	-0.4	-0.3	-0.1	0.0	-0.2	-0.1
15	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.1
16	0.0	-0.1	0.3	-0.3	0.0	0.1	0.1	0.1

(3) 雇 用

雇用の動き

常用労働者の推計労働者数は、前年に比べ 0.5%減の 406,716人であった。

主な産業の常用労働者の構成比は、製造業が 37.8%と最も大きく、これに続いてサービス業の 28.6%、卸売・小売業、飲食店の 19.9%となった。

常用労働者のうちパートタイム労働者（常用労働者のうち 1 日の労働時間の短い者又は 1 週の労働日数が少ない者）の比率は、20.8%であり前年を 5.2ポイント上回った。（表 2 - 13、図 2 - 10 , 11 , 12 ）

表 2 - 13 主な産業の常用労働者等の推移

	群 馬 県				全 国			
	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業 人	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業 千人
平成12年	366,036	165,851	48,369	86,047	25,198	7,358	4,607	7,897
13	355,985	159,592	46,733	87,320	24,835	7,165	4,486	7,977
14	345,431	146,864	46,620	89,754	24,451	6,826	4,407	8,110
15	339,517	140,767	48,304	89,283	24,138	6,609	4,338	8,199
16	406,716	153,826	80,862	116,324	24,944	6,396	4,791	9,036
構成比				%				%
平成16年	100.0	37.8	19.9	28.6	100.0	25.6	19.2	36.2
増減率				%				%
平成12年	-1.2	-3.3	6.2	-2.6	-0.8	-2.7	0.2	2.2
13	1.4	-0.7	6.9	7.1	-1.0	-2.9	-0.8	2.2
14	1.0	-5.2	9.3	8.1	-1.3	-4.8	-1.2	2.1
15	2.2	-1.2	12.8	4.4	-1.3	-3.2	-1.5	1.1
16	-0.5	-4.8	7.2	3.1	0.1	-1.3	-0.8	2.5
パートタイム 比率				%				%
平成12年	13.2	8.2	30.5	17.1	17.3	10.6	38.5	17.6
13	13.2	8.3	28.3	19.1	17.6	10.6	38.3	18.0
14	15.1	9.2	36.5	18.1	19.2	10.9	43.8	19.2
15	15.6	8.5	43.4	16.6	19.1	10.6	43.7	19.0
16	20.8	12.2	43.5	21.3	21.4	9.7	48.9	20.9

(注) 増減率は指数により算出しているため、実数による比較とは一致しない。

図 2 - 10

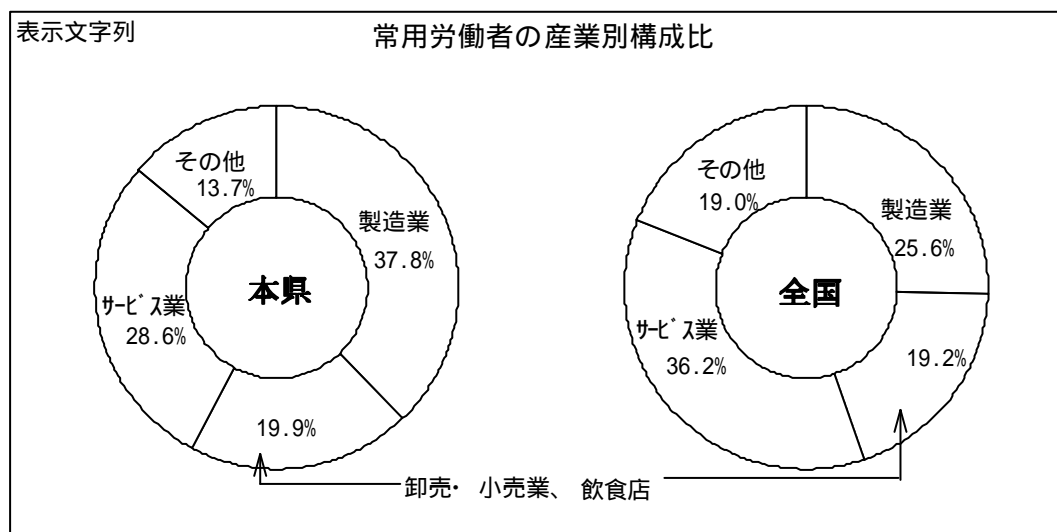


図 2 - 11

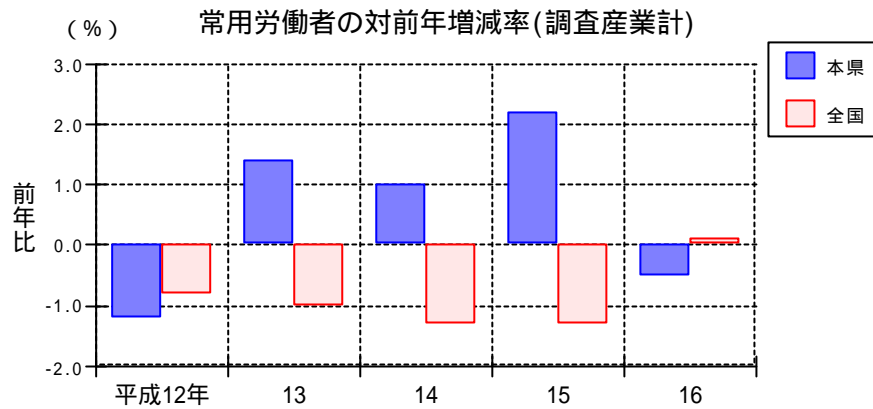
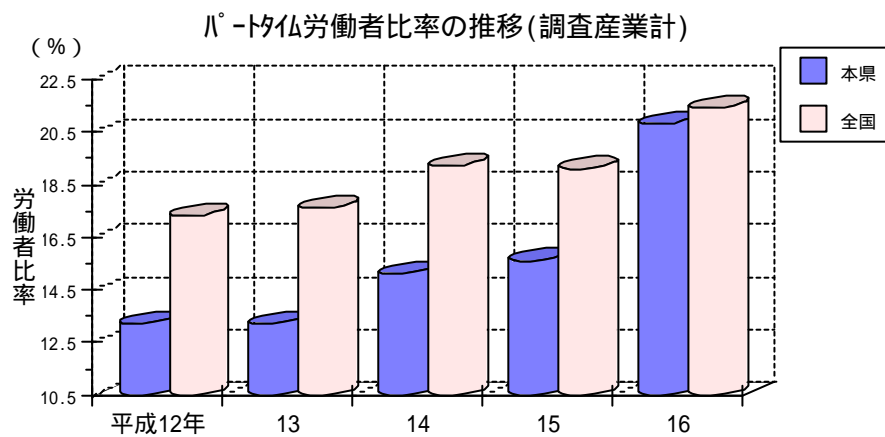


図 2 - 12



労働異動率

労働異動の状況を年累計でみると、入職率は 17.8%で前年の 18.4%を 0.6ポイント下回った。離職率は 18.1%で前年の 18.8%を 0.7ポイント下回った。月別の異動率は、定期異動のある 4 月が入職率・離職率とも最も高かったが、これを除くと、入職率は 3 月が 1.7%と高く、離職率も 3 月が 1.9%と高かった。(表 2 - 14 , 15、図 2 - 13)

表 2 - 14 主な産業の入職率及び離職率の推移

	調査産業計	製造業	卸売・小売業 飲食店	サービス業
入職率				%
平成12年	22.3	18.2	26.3	26.4
13	19.7	13.2	23.1	32.4
14	19.8	13.6	34.6	22.4
15	18.4	10.9	42.6	19.9
16	17.8	11.8	24.7	22.0
離職率				%
平成12年	24.5	19.7	29.2	30.9
13	23.1	19.8	26.0	30.0
14	22.5	19.8	34.4	21.6
15	18.8	13.7	38.2	18.6
16	18.1	14.7	20.4	20.4

表 2 - 15 月別入職率及び離職率の推移

単位 : %													
平成16年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年累計
入職率	0.6	1.3	1.7	5.0	1.3	1.3	0.9	0.9	1.3	1.6	1.1	0.8	17.8
離職率	1.1	1.1	1.9	3.9	1.6	1.4	1.3	1.1	1.2	1.4	1.1	1.0	18.1

図 2 - 13

